

2023 年度事業報告に関する件

(2023 年 10 月～2024 年 9 月、同 10 月分付記)

連合総研は、設立 30 周年を機に、これからの 10 年を見据えた「連合総研・中期ビジョン」を策定した。そこでは「大きな市場」の膨張を抑制し「大きな社会」をめざす「市場抑制－社会拡大」戦略、欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」への転換などを提起した。そして中期事業指針においては、「働く者・生活者の視点に立った調査研究・政策提言を通じて、協力原理の基盤強化と「人間らしい働き方・暮らし方」の実現に貢献する」としている。2023 年度においては、「分かち合い社会」を実現するため、雇用システムにおける分断線の解消、参加民主主義、普遍主義に基づく社会給付をはじめとする基本的視点に基づき、多様な人材が活躍できる社会づくり、生活向上につながる賃上げの実現、労働組合機能の強化に向け、以下に掲げる研究を進めてきた。

1. 常設・継続して実施する調査研究

(1) 経済社会研究委員会【常設】

(主査:吉川 洋 東京大学名誉教授)

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研の発足以来、常設の委員会として活動を続けている。

日本経済は、コロナ禍前の水準を回復したものの、物価高の影響に伴う家計の実質可処分所得の減少等を背景として個人消費に力強さが欠けるなど、国民生活は依然として厳しい状況におかれている。2024 年の春闘における賃金引上げは約 33 年ぶりに 5%超の高水準となり、実質賃金は 2024 年 6 月に 27 か月ぶりでプラスに転じたものの、今後この改善の動きが定着するかについてはなお注視を要する。コロナ禍後の景気回復等を背景として企業収益が増加傾向にある中で、労働分配率は過去最低の水準にまで低下している。企業の賃上げ余力が大きくなっている今こそ成果の公正配分を図る好機であり、持続的な賃上げを通じて、働く者の生活向上と経済の好循環を実現することが重要である。

こうした認識を踏まえ、経済社会研究委員会においては、マクロ経済情勢や雇用情勢、成長と分配等について意見交換を行なった。本委員会の助言を得て、「2024～2025 年度経済情勢報告」をとりまとめ、2024 年 10 月 29 日に公表した。本報告では、第 I 部「働く者の生活向上につながる賃上げの実現へ」と題して、物価高の下での個人消費や雇用・賃金の動向など、日本経済の現状について分析した。また、第 II 部「働きやすい労働環境の実現へ」と題して、労働者の健康維持管理、仕事と育児・介護等との両立、働きがい向上における労働組合の役割、労働組合の社会的役割について提言を行った。更に第 III 部では「生活向上につながる賃上げと働きやすい労働環境の実現に向けた課題」をテーマに、吉川洋主査をはじめとする経済社会研究委員会の各委員からご寄稿いただいた。

主査：吉川 洋（東京大学名誉教授）／委員：太田聰一（慶應義塾大学教授）、齋藤 潤（日本経済研究センター研究顧問）、永瀬伸子（お茶の水女子大学基幹研究院教授）、富田珠代（連合総合政策推進総局長）／オブザーバー：新沼かつら（連合労働条件・中小地域対策局長）、栗山祐太（前連合経済・社会政策局部長）／主担当：鈴木智之（前主任研究員）、太田哲生（主任研究員）

（２）勤労者短観調査研究委員会【常設】

（所内研究プロジェクト）

本調査研究では、景気、家計消費、雇用などの状況や生活・労働問題に対する勤労者の認識について、首都圏・関西圏で働く 2,000 人の web モニターを対象に調査を行う「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査）を年 2 回（10 月、4 月）継続的に実施して分析を行い、勤労者の生活の改善に向けた政策を検討するための基礎資料とすべく報告書として取りまとめるとともに、内外への積極的な発信を行ってきた。第 35 回調査（2018 年 4 月）からは、より正確に実情を把握・分析するため、対象地域を全国に拡大し、サンプル数を増やし実施している。

2023 年度は、第 46 回調査（2023 年 10 月）において、定点調査の「勤労者の景況感や物価」「仕事と生活に関する意識」などのほか、準定点調査として「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、トピック調査として「在宅勤務・テレワークの実態」「ブラック企業に関する認識と勤労者の権利認知度」「生成 AI に関する意識」を取り上げた。第 47 回調査（2024 年 4 月）では、定点調査のほか、準定点調査として「最近の家計の経済状況」「中期見通しに関する意識」、トピック調査として「人手不足感とストレスの状況」を取り上げた。

アドバイザー：佐藤 厚（法政大学キャリアデザイン学部教授）、佐藤 香（東京大学社会科学研究所教授）、南雲智映（東海学園大学経営学部教授）、小黑恵（独立行政法人 労働政策研究・研修機構研究員）、酒井伸広（連合労働条件局次長）、大津翠（連合経済・社会政策局部長）／オブザーバー：後藤梨央（連合労働条件局）／主担当：柘植真紀子（研究員）

（３）非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関する実態調査と労働組合の役割に関する調査研究

（主査：森 ます美 昭和女子大学名誉教授）

連合総研は、2014 年 10 月（第 1 回）、2015 年 10 月（第 2 回）の 2 回にわたり、「非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査」を実施し、非正規で雇用される労働者の生活実態を明らかにしてきた。第 1 回・第 2 回の調査によって、非正規雇用労働者の「生活・失業不安」、「処遇格差」、「将来不安」をめぐる問題が改めて浮き彫りになった。

しかし 2015 年 10 月に行った第 2 回調査から約 7 年が経過し、その間、2018 年のパート・有期雇用労働法への改正をはじめとして、非正規雇用に関する法制度は大きく進展する一方、2020 年以降、新型コロナウイルス感染拡大は、非正規で働く労働者が深刻な影響を受けるなど、非正規雇用をめぐる社会情勢に大きな変化が生じた。このような変化を踏まえ、改めて非正規雇用労働者の置かれた状況・課題を正確に把握し、課題への対応策を検討する必要があると考え、2022 年 3 月より当研究委員会を立ち上げ、調査研究を行ってきた。

第一のアプローチとして、2022 年 11 月にアンケート調査（「2022 年非正規雇用労働者の働き方・意識と労働組合に関する調査」）を実施した。同調査結果については、2023 年 3 月 7 日に速報を公表した後、同 8 月 31 日に、連合総研ホームページで、詳細な報告書を公表した。

第二のアプローチとして、非正規で働く労働者のために労働組合等が行っている取組みの現状

とその課題を明らかにすることを目的とし、計9つの労働組合・NPO・団体にインタビューを行い、2023年8月31日に、インタビュー概要を連合総研ホームページで公表した。

最終的な研究成果として、2024年1月末に、旬報社から書籍『非正規という働き方と暮らしの実像—ジェンダー・法制・労働組合を問い直す』を刊行し、2024年1月30日には、シンポジウムを開催した。

(研究期間:2021年10月～2023年9月)

主査:森 ます美(昭和女子大学名誉教授)/委員:本田一成(武庫川女子大学経営学部教授)、上田真理(東洋大学法学部教授)、緒方桂子(南山大学法学部教授)、南雲智映(東海学園大学経営学部教授)、久保啓子(連合総務・人材局長)/オブザーバー:岩城みのり(連合生活福祉局部長)/主担当:石川茉莉(研究員)

(4) 産業構造の大きな変化などをふまえた就労支援と能力開発の一体的な仕組みの実現に向けた調査研究

(主査:戎野 淑子 立正大学経済学部教授)

AI、ICTなどのデジタル技術の進展や、地球環境の温暖化による気候変動への対応など、「新たな技術への対応」が重要なテーマとなる中、日本においては、公共職業訓練や求職者訓練、生活困窮者自立支援法による就労支援などに留まっており、変化に対応可能な新しいスキルの獲得に向けた幅広い層への能力開発機会は十分とは言えない状況にある。

こうした問題意識のもと、本研究委員会では、企業グループやローカルの中小企業に研修カリキュラムを提供する地域中間組織に着目し、従業員の能力開発・人材育成にどのようなメカニズムが働き展開されているのか、また労働組合の関与はいかなるものかを明らかにすべく、企業労使や地域中間組織などに数多くのヒアリングを実施し、有益な示唆を得ることができた。

2023年度は、これらの研究成果について委員間でさらなる検討、論議を行なうとともに各論の執筆内容を確認し、2024年5月に本研究委員会を終了した。論考をまとめた報告書は2024年10月末に連合をはじめとする関連組織、団体等に配布され、さらに報告書の内容を広く社会に発信することを目的に、2024年12月11日に本件に関するWEB配信によるシンポジウムを開催する予定である。

(研究期間:2021年10月～2024年5月)

主査:戎野淑子(立正大学経済学部教授)/委員:島貫智行(中央大学大学院戦略経営研究科教授)、藤本 真(独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員)、藤波美帆(千葉経済大学経済学部准教授)/主担当:松岡康司(主任研究員)

(5) 「理解・共感・参加を推進する労働組合の未来」に関する調査研究

(主査:玄田 有史 東京大学社会科学研究所教授)

(連合との共同研究)

労働組合に対する理解や参加の低下という課題を乗り越え、労働組合のこれからのあり方を描くために、連合総研と連合で共同して「理解・共感・参加を推進する労働組合未来」に関する調査研究を推進した。2022年5月に産別労組の役員からなる「労働組合の未来」検討会を開始、検討会の議論を受ける形で2022年8月から学識者を中心とした「労働組合の未来」研究会を開催し、2024年4月までに検討会を5回、研究会を11回行った。

2024年6月、16本の個別研究と研究会全体の総論をまとめた、研究会報告書「労働組合の「未来」を創る—理解・共感・参加を広げる16のアプローチ」を公表し、2024年9月に成果普及のためのシンポジウム（連合主催）を開催した。「労働組合の未来」研究会・検討会は研究報告書の発表をもって終了したが、研究成果の発信や展開は現在も続けている。

連合総研・連合においては、「季刊RENGO」にて玄田座長と芳野連合会長の対談の掲載、「RENGO ONLINE」に研究会委員のインタビュー記事を掲載、連合総研「DIO」400号で研究会提言を踏まえた特集を設置した。また、外部においても、全国紙で取り組みが紹介されたり、シンポジウムや寄稿の依頼が続いている。

（研究期間:2021年10月～2024年3月）

主査:玄田有史（東京大学社会科学研究所教授）/委員:宇野重規（東京大学社会科学研究所教授）、梅崎 修（法政大学キャリアデザイン学部教授）、首藤若菜（立教大学経済学部教授）、植村 新（関西大学法学部准教授）、富永京子（立命館大学産業社会学部准教授）、村上陽子（連合副事務局長）/オブザーバー:縫部浩子（連合運動企画局次長）/検討会委員:古川 大(UA ゼンセン副会長)、伊藤 功(自治労書記長)、川野英樹(JAM 副書記長)、北野眞一(前情報労連書記長)、水野和人(情報労連書記長)、安原三紀子(前JEC連合副会長)、寺田正人(JEC連合事務局長)/主担当:中村天江(主幹研究員)

（6）企業年金・健康保険組合の労働組合による関与とガバナンスに関する調査研究

（主査:駒村 康平 慶応義塾大学経済学部教授）

企業年金においては2011年の年金資産消失事件を機に年金基金のガバナンスの強化が図られたものの、その後、資産運用手法の高度化が進むなど運用の専門性が高まっており、代議員のリテラシーの向上が求められてきている。さらに近年、企業年金制度の法律および税制の改正が頻繁に行われており、企業年金の維持・普及を重視した制度設計の柔軟性が認められるようになっており、給付の安定性が損なわれる可能性も高まっている。こうした中、金融庁においては、さらなる運用改革に向けた検討も進められている現状にある。

一方、健康保険制度においては、少子高齢化により高齢者医療のための拠出金等が増嵩しており、労使の拠出する保険料が高騰しているとともに、拠出金等の支出が保険財政を圧迫している。さらに加入者に対する給付の充実や、保険事業の展開を通じて、データヘルス改革の推進の果実を加入者に還元することが困難となりつつある。

こうした認識の下、2023年度は、健康保険組合および企業年金における労働組合によるガバナンスの実態を把握するため、労働組合や健康保険組合に対するヒアリングを実施した。加えて、健康保険については、健康保険組合連合会（健保連）等の協力を得て、保健事業実施状況と医療費データの提供を受けるとともに、労働組合関与に関するアンケート調査を行い、データの分析を行った。企業年金については、厚生労働省の保有する企業年金データの情報開示請求を行った。

また、企業年金および健保組合の運営に対する労働組合の関与状況と課題を把握することを目的に2024年10月より「連合・連合総研 企業年金・健康保険に関する調査（全単組調査）」を実施している。

（研究期間:2022年10月～2025年9月）

主査:駒村康平（慶応義塾大学経済学部教授）/委員:白石憲一（群馬医療福祉大学社会福祉学部教授）、丸山 桂（上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授）、上村一樹（甲南大学マネジメント創造学部准教授）、小林 司（連合生活福祉局長）、岩城みのり（連合生活福祉局部長）、佐伯憲輔（連合生活福祉局部長）/オブザーバー:松本展哉（健康保険組合連合会総合企画室参事）/主担当:堀江則子(主任研究員)

(7) 介護分野におけるテクノロジーの活用と介護の質向上に向けた調査研究

(所内研究プロジェクト)

介護保険制度創設から20年以上が経過し、介護サービス市場の拡大とともに介護サービス従事者も増加してきたが、依然として、人手不足が想定される。同時に、後期高齢者比率の上昇により、要介護度の全体的な上昇が見込まれる中で、質の高い介護サービスを提供するための体制整備も重要な課題となっている。しかし、介護職は比較的離職率の高い職種であるが、これは低い賃金水準のほかに、介護労働者の身体的・精神的負担が大きいことなどが背景にあるため、就業環境の改善が求められている。

このような状況下で、ICTやAIなどのテクノロジーの活用による「介護の質の維持・向上」、「生産性の向上」への取り組みは不可避であるが、介護の現場では、介護ロボット等のテクノロジーの導入は進んでいない。

このため、2022年度は統計データを収集し、日本で活用されている介護テクノロジーの体系的整理、介護事業所における介護テクノロジーの活用状況の実態把握と、介護テクノロジーを導入している介護事業所において、職員の負担軽減やサービスの効率化を通じて、介護労働の生産性に及ぼす影響について、実証分析を行った。

(研究期間:2022年10月～2024年6月)

主担当:遠坂佳将(前主任研究員)

(8) 賃金構造の分析に関する調査研究

(主査:鬼丸 朋子 中央大学経済学部教授)

(連合との共同研究)

法改正や新しい賃金制度の導入などの変化の中で、賃金・処遇制度についての実態を踏まえた知識の共有や、情報交換のネットワークの再構築が必要な時期となっている。また、格差の問題がクローズアップされる中、分配のありかた議論が活発化している。

このことから、2022年度は、所内研究プロジェクトとして連合と連携し、いわゆる同一労働同一賃金の法改正の施行等も意識し、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」の職種別・雇用形態別の特別集計を行った。「ジョブ型雇用」の増大や、いわゆる多様な正社員、有期雇用、パートタイム雇用など雇用形態が多様化しており、個別企業内においても企業規模間、男女間、雇用形態間格差の是正に加え、高齢者雇用安定法改正に対応した賃金制度改定や、地域・職種・労働時間等が限定される正社員に対する賃金制度改定が進みつつある中、2023年度は、これらの動向に対し労働組合がどのような認識を持ち、どのように対応しているかを調査するため、調査研究委員会を立ち上げ、主に調査設計を検討した。2024年度は労働組合等の聞き取り調査を行い、賃金制度等の特徴や労働組合が企業側と協議・交渉を行う際の留意点などを明らかにすることとしており、労働組合に対し調査協力の依頼を進めている。

(研究期間:2022年10月～2025年9月)

主査:鬼丸朋子(中央大学経済学部教授)/委員:田口和雄(高千穂大学経営学部教授)、青木宏之(香川大学経済学部教授)、新沼かつら(連合労働条件・中小地域対策局局长)/主担当:鶴岡 純(研究員)

(9) フリーランスの実態に関する調査研究

(主査:呉 学殊 労働政策研究・研修機構特任研究員)

連合が2021年11月に公表した「フリーランスとして働く人の意識・実態調査2021」によると、コミュニティの機会が無いことや、労働関係法令ではその保護の対象とならないため低報酬の問題や一方的な契約解除、過重労働、仕事でケガしても何も補償されないなど、多くの深刻な課題が浮き彫りになっている。

更に、請負とはいいつつも、実態として「労働者性」が認められるケースも相当あり、多様な問題を抱えている。また、内閣府の、フリーランスの実態調査でも、その多様性が明らかとなっている。これまでも連合総研は、2017年に「曖昧な雇用関係」の実態と課題に関する調査研究委員会の報告書を発刊し、専門クラウドワーカーの収入が極端に低く、労働者性の高い個人請負就業者と同様の要保護性のある働き方をしている実態などを明らかにし、「提言」として取りまとめてきた。

2023年度は、前年度の所内研究プロジェクトの学習会から引きあげて研究委員会を立ち上げた。フリーランスの働き方・労働環境、契約関係、社会保障や雇用保険の適用などの実態を明らかにし、労働者性の課題や権利保護のあり方などについて課題整理するため、フリーランスを組織化する労働組合およびその組合員に対するヒアリングを実施した。

(研究期間:2022年10月～2025年9月)

主査:呉 学殊(労働政策研究・研修機構特任研究員)/委員:後藤 究(成城大学法学部専任講師)、若月利之(連合運動企画局局長)、越智陽介(連合フェアワーク推進局部員)/主担当:麻生裕子(主任研究員)

(10) 女性が健康に働き続けるための環境整備に関する調査研究

(所内研究プロジェクト)

女性の就業率が向上し続け、働き続けるライフスタイルが一般的となっている今日、女性の健康課題については健康経営や生産性の向上としての視点からも重要性が高まっている。2024年2月に経済産業省が女性特有の健康課題による経済損失の試算を公表するなど、政府も様々な観点から女性の健康課題について取り組みを推進している。「令和6年度版男女共同参画白書」の特集テーマは「仕事と健康の両立～全ての人が希望に応じて活躍できる社会の実現に向けて～」であることから、7月24日には所内学習会で内閣府男女共同参画局 池上紗矢香調査室長から令和6年版男女共同参画白書について説明を受け「仕事と健康の両立」の政策について理解を深めた。また、女性の健康課題に取り組んでいる企業や団体、産別のセミナーに参加するなど、現状の取り組みについて把握した。

(研究期間:2023年10月～2025年9月)

主担当:石黒生子(主幹研究員)

II. シンポジウム等の開催、出版、広報活動

1. シンポジウム・報告会等の開催

2023～2024年度経済情勢報告など、研究委員会報告書や書籍の刊行後にフォーラムやシンポジウムを開催したほか、学会の研究大会での企画パネルを実施した。このほか、「労働組合の未来」研究については、共同研究者である連合においてシンポジウムを開催した。

(1) 第36回連合総研フォーラム

- テーマ「生活向上につながる賃上げの実現と労働環境の改善へ」
- 日 時 2024年10月29日 オンラインによる開催
- 基調講演 「日本経済の現状と課題」
吉川 洋 東京大学名誉教授・連合総研経済社会研究委員会主査
- パネルディスカッション 生活向上につながる賃上げの実現と労働環境の改善へ
・パネリスト 太田 聡一 慶応義塾大学経済学部 教授
齋藤 潤 日本経済研究センター 研究顧問
永瀬 伸子 お茶の水女子大学基幹研究院 教授
・コメンテーター 吉川 洋 東京大学 名誉教授
・コーディネーター 市川 正樹 連合総研所長
- 参加者数 約140名

(2) 連合総研シンポジウム

①「共に支え合う連帯社会の構築をめざして」

- 日 時 2023年11月27日（中央労福協・教育文化協会との共催・オンライン開催）
- 基調講演 中村 圭介 東京大学名誉教授・研究委員会主査
- アンケート調査報告 麻生 裕子 連合総研主任研究員
- 事例報告 福間 三郎 島根県労福協参与
- パネルディスカッション
パネリスト 中村 圭介 東京大学名誉教授
福間 三郎 島根県労福協参与
山口 郁子 全国労働金庫協会政策調査部長
渡辺 秀子 こくみん共済coop常務執行役員
角山 雅典 連合静岡会長
麻生 裕子 連合総研主任研究員
コーディネーター 伊丹謙太郎 法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授
- 参加者 約180名

②「非正規雇用労働の深層～ジェンダー・法制・労働組合～」(ハイブリッド開催)

- 日 時 2024年1月30日

○場 所： T K P ガーデンシティPREMIUM秋葉原（千代田区外神田1-7-5）

○本研究・刊行本の目的 森 ます美 昭和女子大学名誉教授・研究委員会主査

○報告

<ジェンダー>

「主婦パート」は変わったか

後藤 嘉代 労働調査協議会 主任調査研究員

非正規雇用の底辺 ～非正規<女性稼ぎ主>世帯の困難～

森 ます美 昭和女子大学名誉教授

<法制>

ディーセントな生活を支える社会保障へ ～コロナ禍を転機に～

上田 真理 東洋大学法学部教授

非正規雇用労働者が望むポストコロナの労働法制

緒方 桂子 南山大学法学部教授

<労働組合>

非正規雇用労働者の組織化の新地平～UアボイダーとUヘイターに注目して～

本田 一成 武庫川女子大学経営学部教授

「必ずそばにいる存在」になるために ～労働組合の課題～

久保 啓子 連合総務・人財局長・前フェアワーク推進センター局長

○報告へのコメント

コメンテーター

禿 あや美 埼玉大学経済学部准教授

コメンテーター

深見 正弘 全国労働金庫労働組合連合会(全労金)委員長

○討論とまとめ

森 ます美 昭和女子大学名誉教授

○参加者 208名

(3) 日本社会関係学会第4回研究大会・企画パネル「フリーランス支援と労働組合」

(日本社会関係学会、連合総研共催)

○ 日 時 2024年3月21日

○ パネル討論

・報告1 「アマゾン配達員にみるあいまいな雇用での労働問題と労働組合づくりの課題」

関口 達矢 全国ユニオン事務局長

・報告2 「連合Wor-Qによるフリーランス支援の取り組み」

若月 利之 連合フェアワーク推進局局長

・報告3 「フリーランスの支援と労働組合－韓国の事例－」

呉 学殊 労働政策研究・研修機構特任研究員

・モデレータ

麻生 裕子 連合総研主任研究員

○ 参加者 約20名

2. 連 合 総 研 「 日 本 の 未 来 塾 」

連合総研「日本の未来塾」は、今後の労働運動を担うことが期待される中堅の人材と、分野を超えた若手研究者・学識者との議論を通じて、人的ネットワークを形成し、互いの知識・感性を高め合い、人口減少、超高齢社会、複雑化する国際問題などに直面している日本の今後の立ち位置の検討をする場として設立し、大学准教授や研究者から8名、連合構成組織から8名、連合本部から5名が塾生として参加している。いずれも、オンライン併用による開催となっている。

(1) 第13回日本の未来塾（2024年1月18日）

「多発する労働事件から見る現状と課題」

講師 棗 一郎 日本労働弁護団常任幹事/旬報法律事務所弁護士

(2) 第14回日本の未来塾（2024年5月14日）

「今後の国際情勢と日本の外交・安全保障

—米中露の覇権争いを日本は如何に生き残るか—」

講師 宮家 邦彦 キヤノングローバル戦略研究所理事・特別顧問

(3) 第15回日本の未来塾（2024年9月2日）

「非正規労働問題と労使関係—研究体験を基に—」

講師 呉 学殊 労働政策研究・研修機構特任研究員

3. 出 版 活 動

調査研究活動の成果として、以下の7冊の出版物を刊行した。

(1) 「持続的な賃上げにつながる社会経済の構築へ：2023～2024年度経済情勢報告」

（経済社会研究委員会、2023年10月、連合総研刊）

(2) 「第46回勤労者短観調査報告書」

（勤労者短観調査研究委員会、2023年12月、連合総研刊）

(3) 「非正規という働き方と暮らしの実像—ジェンダー・法制・労働組合を問い直す」

（森 ます美・本田一成・緒方桂子・上田真理・連合総研編、2024年1月、旬報社刊）

(4) 「労働組合の「未来」を創る—理解・共感・参加を広げる16のアプローチ—連合総研・

連合「労働組合の未来」研究会報告書」

（「理解・共感・参加を推進する労働組合の未来」に関する調査研究委員会、2024年6月、連合総研刊）

(5) 「第47回勤労者短観調査報告書」

（勤労者短観調査研究委員会、2024年6月、連合総研刊）

(6) 「テクノロジーは介護の未来を変えることができるか-介護分野におけるテクノロジーの活用と介護の質向上に向けた調査研究報告書」

（介護分野におけるテクノロジーの活用と介護の質向上に向けた調査研究（所内研究プロジェクト）、2024年8月、連合総研刊）

(7)「連合総研ブックレット No.21 連合総研『日本の未来塾』講演記録集V(第11回～第13回)」(2024年9月、連合総研刊)

4. 広報活動

(1) 連合総研レポート「DIO」の発行

連合総研レポート「DIO」は、2023年11月から2024年10月までに、392号から401号までの10冊を発行した。各号の特集企画は以下のとおり。

号	発行年月	特集テーマ	担当
392	2023年11、12月	公平、中立、そして、わかりやすい税制と政治の責任	平川事務局長
393	2024年1月	我が国の外国人労働政策の現在地	遠坂前主任研究員
394	2024年2月	労働者の資産形成と金融経済教育	多田前主任研究員
395	2024年3月	主体的なキャリア形成とキャリア権	石川研究員
396	2024年4月	文化芸術と社会 勤労者・生活者のユードイモニアのために	松岡主任研究員
397	2024年5月	賃上げの更なる広がりに向けて	鈴木前主任研究員
398	2024年6月	脱炭素社会にむけた公正な移行：世界の動向	麻生主任研究員
399	2024年7月	過労死をなくす～実効ある防止対策の実現に向けて～	伊藤副所長
400	2024年8、9月	地域と共にある労働組合	中村主幹研究員
401	2024年10月	エッセンシャルワーカー～その現状と課題～	石黒主幹研究員

(2) ホームページによる内外への情報発信の充実強化

情報発信の充実とそれに向けた運営フローの構築に向けて、ホームページにおいて4つの取り組みを行った。まず、研究成果の閲覧を増やすため、ホームページトップ画面の「スライダー」を見直した。また、現状、ホームページの仕様で、各研究委員会の概要と報告、研究成果が別の場所(カテゴリー)に掲載されるようになっているが、情報を一元化してまとめて伝えられるように、「労働組合の未来」研究会で試行的に、全情報をひとつのページに集約して掲載した。さらにWebコンテンツの拡充に向け、所内で作成フローを把握することも目標に含めて、「労働組合の未来」研究会でWebのみの特集記事(国内外の労働組合の先進的な取り組みの紹介)を掲載した。

こうした取り組みと併行して、2022年5月から、Webのアクセスレポートを四半期ごとに取得し、所内で共有するフローを整備した。その結果、こういったコンテンツや何をきっかけにサイト来訪が増えるのかを特定できるようになった。

2023年10月から2024年9月におけるホームページのユーザー数はのべ67,563(前年同期比11.7%増)、ページビュー数はのべ167,932(前年同期比12.4%増)であり、ホームページのアクセスは増加傾向にある。

(3) 新聞、雑誌等で取り上げられた連合総研の調査研究活動

新聞、専門雑誌等で取り上げられた調査・研究成果の主なものは以下のとおり。

(2023年10月～2024年10月末)

掲載日	新聞・雑誌等	掲載記事見出し	紹介された 連合総研の調査研究
2023年10月9日	大阪読売新聞	〔今日のノート〕教員の悲哀	日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究
2023年10月20日	日本経済新聞電子版	物価高に勝つ賃上げなるか 追い風頼みより労働市場改革	第45回勤労者短観
2023年11月1日	日本経済新聞電子版	賃金が物価より上昇、働き手の1割未満 連合総研調べ	第46回勤労者短観
2023年11月2日	東京新聞	教員の道 夢だけど不安も 都の小学校採用倍率1.1倍 過去最低 「休めない 残業代出ない」	日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究
2023年11月3日	産経新聞	【水平垂直】経済対策決定 賃上げ持続、強い経済に転換	第46回勤労者短観
2023年11月6日	日本経済新聞電子版	「年収の壁」議論の傷痕 企業間競争・賃金増ともに阻害	第45回勤労者短観
2023年11月14日	日本経済新聞	労使はなれ合いより対峙 事業構造の変化へ対話は十分か	労働力人口減少下における持続可能な経済社会と働き方（公正配分と多様性）に関する調査研究
2023年11月20日	日本経済新聞	外国人労働者政策の針路（上） 経済成長に寄与する制度に 橋本由紀・経済産業研究所研究員（経済教室）	外国人労働者の受入れのあり方と多文化共生社会の形成に関する調査研究
2023年12月15日	日本経済新聞	労働組合のいま（下） 「非正規」内 分断への対応課題 梅崎修・法政大学教授（経済教室）	「理解・共感・参加を推進する労働組合の未来」に関する調査研究
2023年12月22日	プレジデントオンライン	40～50代賃金は20～24歳の「2→1.5倍」に急減…中高年いじめの賃上げ格差が回り回って少子化拍車という皮肉	第46回勤労者短観
2024年2月4日	日経ヴェリタス	米軟着陸過信は禁物ー市場と実体経済、ズレ目立つ1年に	2024年度日本経済の姿（改定）

2024年2月5日	Business Insider Japan PREMIUM	賃上げに潜む“落とし穴”。右肩上がり給与カーブ、維持できない日本企業	第46回勤労者短観
2024年2月7日	朝日新聞	(ニッポンの給料)上昇すれど、物価に追いつかず昨年実質賃金2.5%減、2番目の減少幅	第46回勤労者短観
2024年2月28日	NHKニュース	春闘交渉本格化 非正規雇用労働者 正社員と賃金格差顕著 労組が改善の取り組み強化	非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関する実態調査と労働組合の役割に関する調査研究
2024年4月4日	西日本新聞	「生活コアタイム」法整備を「午後6-10時」は家族ケアの時間 育児、介護と仕事両立 求める声/労働	今後の労働時間法制のあり方を考える調査研究
2024年3月25日	ジュリスト	〔座談会〕2024年問題から考える労働時間と働き方改革	第46回勤労者短観
2024年4月6日	日本経済新聞	年収の壁超え 手取り増やす 厚生年金加入、生涯で大差(トップストーリー)	第45回勤労者短観
2024年4月29~30日	テレビ朝日系列各局ニュース、ワイドショー	連合総研・労働者調査	第47回勤労者短観
2024年5月9日	日本経済新聞	物価高超える賃金上昇、実感は働き手の6.6% 連合総研調べ	第47回勤労者短観
2024年5月20日	労働新聞	ぶれい考 連合 副事務局長 村上陽子 労働組合とファンダム	「理解・共感・参加を推進する労働組合の未来」に関する調査研究
2024年5月24日	ジュリスト	サステナビリティ情報開示の現在-労働法の視点から 小畑文子	企業の社会的責任(CSR)と労働組合の課題に関する研究
2024年5月27日	労働新聞	ピックアップ調査資料/第47回勤労者短観調査(連合総研) 「ストレス増加」は4割	第47回勤労者短観
2024年6月12日	東洋経済会社四季報オンライン	「人的投資が増えれば日経平均も上昇する」と言えるワケ やっぱり今年は「大転換年」だ	日本の賃金の歴史と展望に関する研究
2024年6月13日	東京新聞	どう守る 仕事・暮らし賃上げ編 便乗値上げ→収益増→賃金に還元せず 「強欲インフレ」日本の企業も 専門家「物価高続き 景気下押し可能性」	第47回勤労者短観

2024年7月17日	毎日新聞	賃上げ：賃上げ、至らぬ実感 「物価上昇幅より大」6%どまり 非正規、50～60代より乏しく 連合総研アンケート /東京	第47回勤労者短観
2024年8月26日	朝日新聞	労組の「未来」、対面活動の重要性を指摘 連合と連合総研、新目標の設定打ち出す	「理解・共感・参加を推進する労働組合の未来」に関する調査研究
2024年10月25日	ジュリスト	[判例詳解]事業場外みなし制における「労働時間を算定し難いとき」の意義ー協同組合グローブ事件(最三小判令和6・4・16) 河野奈月	今後の労働時間法制のあり方を考える調査研究

5. 所内研究成果報告検討会

(1) 第1回(2024年2月7日)

- ・「日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究委員会」(日本教職員組合からの委託研究) (多田前主任研究員)

(2) 第2回(2024年3月13日)

- ・「with/after コロナの雇用・生活のセーフティネットに関する調査研究委員会報告」(麻生主任研究員)
- ・「地域コミュニティの一翼を担う労働者自主福祉運動の人材育成等に関する調査研究報告」(麻生主任研究員)

(3) 第3回(2024年5月29日)

- ・「非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関する実態調査と労働組合の役割に関する調査研究委員会報告」(石川研究員)

(4) 第4回(2024年6月26日)

- ・「介護分野におけるテクノロジーの活用と介護の質向上に向けた調査研究」(遠坂前主任研究員)

6. 賛助会員制度

2024年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

合計会員数	405口 (-9)
(個人会員)	158口 (-7)
(団体会員)	247口 (-2)

※ () は前年度(2023年9月末)からの増減数

Ⅲ. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第62回理事会<書面決議>

- ・決議日 2023年11月13日
- ・議事（決議事項）

第29回定時評議員会招集の件
2022年度事業報告・決算報告等の承認

○第29回定時評議員会・第63回理事会

- ・開催日 2023年11月28日（オンライン開催）
- ・議事 <第29回定時評議員会>

第1号議案 2022年度事業報告に関する件
第2号議案 2022年度決算報告に関する件
第3号議案 理事の一部選任に関する件

<第63回理事会>

第1号議案 専務理事の選定に関する件
第2号議案 副所長・事務局長の選任に関する件
第3号議案 規則・規程の一部改正に関する件
第4号議案 参与の委嘱に関する件
第5号議案 退職慰労金の支給に関する件

○第64回理事会<書面決議>

- ・決議日 2024年9月6日
- ・議事（決議事項）

第30回評議員会招集の件

○第65回定例理事会・第30回評議員会、第66回理事会

- ・開催日 2024年9月24日（オンライン開催）
- ・議事 <第65回定例理事会・第30回評議員会>

第1号議案 2024年度事業計画に関する件
第2号議案 2024年度収支予算に関する件
第3号議案 規則・規程の一部改正に関する件
第4号議案 役員等の報酬総額に関する件
第5号議案 理事の一部選任に関する件

<第66回理事会>

第1号議案 総務委員会委員の選任に関する件

2. 総務委員会

○第 24 回総務委員会

- ・開催日 2023年11月21日（オンライン開催）
- ・議事 第29回定時評議員会・第63回理事会について

○第 25 回総務委員会

- ・開催日 2024年9月17日（オンライン開催）
- ・議事 第 65 回定例理事会・第 30 回評議員会、第 66 回理事会について

3. 研究活動に関する意見交換会

- 連合・連合総研第 1 回定期連絡会（2024 年 3 月 26 日）（連合会館）
- 連合・連合総研第 2 回定期連絡会（2024 年 5 月 17 日）（連合会館）
- 連合三役会・連合総研との意見交換会（2024 年 7 月 17 日）（連合会館）
- 政策研究委員会（2024 年 7 月 17 日）（連合総研会議室）
- 連合との総合企画会議（2024 年 8 月 19 日）（連合会館）

4. 海外研究団体、研究者等との交流

- (1) ドイツ経済・社会学研究所、ヨーロッパ労使関係部門・主任研究員マーティン・ベレンス氏との意見交換（2024 年 9 月 6 日、中央大学茗荷谷キャンパス）
- (2) 韓国 亜州大学イ・スンギル法科大学院教授（ソーシャル・アジア・フォーラム韓国側代表）、ウォン・ヨンリプ氏（早稲田大学）との意見交換（2024 年 10 月 23 日、連合総研）

5. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

- (1) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）との意見交換会

- 日時 2023 年 12 月 7 日 JILPT にて開催
- 研究成果の報告
 - ・JILPT「縮む日本の中間層：
『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析」
高橋 陽子 人材開発部門
 - ・連合総研「日本版ディーセント・ワーク 8 指標（JD8）」
中村 天江 主幹研究員

- (2) 第 24 回労働関係シンクタンク交流フォーラム

- 日時 2023 年 12 月 14 日、連合会館
- 調査・研究報告
 - ・「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査報告」
宮島 佳子 UA ゼンセン政策サポートセンター副部長

張 丹 UA ゼンセン政策サポートセンター局員
コメンテーター 小倉 義和 労働調査協議会 専務理事
坂本 誠 地方自治総合研究所 常任研究員
・「教職から離れる若者たち－小さな声をどう受け止めるか－」
西原 宣明 教育文化総合研究所 専務理事
コメンテーター 多田健太郎 連合総研 主任研究員
西藤 勝 生活経済政策研究所 専務理事

6. ソーシャル・アジア・フォーラム事業の継続的発展

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・中国・台湾の労使関係研究者、労働組合関係者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と意見交換を目的として、1994年から継続的に開催されてきた。連合総研は、2011年11月の第16回「東京フォーラム」から当フォーラムの日本側事務局および関係団体の協力で発足した「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」の事務局機能を担っている。

2022年度については、ホスト国は中国の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期することとなった。その後、2023年に中国側から参加継続は困難との連絡があり、韓国側、台湾側と今後の対応について協議を行ってきた。また、中国の参加復帰を待ちつつ、日本・韓国・台湾での開催に向け、国内関係者の合意形成を図ってきた。

IV. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として、第1水曜日、第3水曜日の午後にも月2回開催した。
2023年度は、24回開催した。

2. 活動の質的向上に向けた諸活動

所員一人ひとりのやりがいと能力の向上をめざし、所内勉強会、研究成果報告会などの場で総括・意見交換を行うとともに、所内会議において、各委員会の運営、任務分担のあり方などについても議論を重ねてきた。また、研究委員会の運営において産別および連合本部から委員としての参画を得たほか、調査研究にあたりこれら組織の各担当者との連携を強めた。

所員・研究員の勤務時間については、安全衛生委員会で定期的な実態把握を行い、問題点の改善に努めてきた。「個人研究助成制度」や「学会参加への助成措置」などの制度対応も継続実施した。

3. 所内勉強会等研鑽活動

2023年度は、所内研鑽の場として、所内研究員等が講師となり、以下のテーマで所内勉強会を開催した。テーマによって外部講師もお願いし、連合本部からの参加者も募り、情報共

有につとめた。

- (1) 10月25日令和5年版労働経済白書について(厚労省 古屋勝史労働経済調査官)
- (2) 11月22日労働相談から見る職場の実態～労働組合と労働相談～(石黒主幹研究員)
- (3) 12月13日諸外国の公的医療保障制度における被扶養者の取扱いについて
(伊藤副所長)
- (4) 1月31日 公益財団とは？会計原則について(岩田公認会計士・税理士)
- (5) 2月28日 テクノロジーは介護の未来を変えることができるか(遠坂前主任研究員)
- (6) 3月27日 日本労働運動史 連合結成物語①
宝樹論文～労働戦線統一民間単産連絡会議の解散～(多田前主任研究員)
- (7) 5月29日 経済についての諸課題(鈴木前主任研究員)
- (8) 6月26日 研究不正防止、著作権保護、個人情報保護、情報セキュリティ(市川所長)
- (9) 7月24日 令和6年版男女共同参画白書について
(内閣府男女共同参画局 池上紗矢香調査室長)
- (10) 8月28日 労働組合と障害者運動(平川事務局長)
- (11) 9月11日 令和6年版経済財政白書について(内閣府 多田洋介 分析担当総括参事官)
- (12) 10月23日 令和6年版労働経済白書について(厚労省 藤木雄太労働経済調査官)

4. 各種インフラの整備とメンテナンス

2012年9月に抜本整備した「業務細則」や、「D I O・報告書送付先名簿」の総合見直しなど、各種インフラ整備とメンテナンスを行った。

5. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2023年4月～2024年3月における電力使用による年間のCO₂排出量は、前年比84.3%(5,437kg)の結果となった。

また、報告書印刷部数の適正化を進め、廃棄部数の適正化に取り組んだ。

6. 人事異動

<昇任>	伊藤 彰久	副所長	(2023年11月28日付、連合)
<就任>	柘植真紀子	研究員	(2023年10月10日付、連合)
	堀江 則子	主任研究員	(2024年4月1日付、全国労働金庫協会)
	鶴岡 純	研究員	(2024年4月1日付、こくみん共済coop)
	千谷真美子	主任研究員	(2024年7月1日付、厚生労働省)
	太田 哲生	主任研究員	(2024年8月1日付、内閣府)
	新井 康弘	主任研究員	(2024年8月23日付、生保労連)
<退任>	遠坂 佳将	主任研究員	(2024年6月30日付、厚生労働省)
	鈴木 智之	主任研究員	(2024年7月31日付、内閣府)
	多田健太郎	主任研究員	(2024年8月31日付、自治労)

平川 則男 副所長 (2023年11月28日付、自治労)

※2023年11月28日付で専務理事に就任

以上

<参考>2024年度新規研究(2024年9月24日定例理事会・評議員会で承認済み)

(1) 40周年事業としての調査研究

連合総研は2027年に40周年を迎える。日本経済は20年以上にわたるデフレマインドが続く中、連合は2022年より「未来づくり春闘」に取り組んでおり、名目賃金は上昇しているものの、実質賃金の上昇が定着しているとは言い難い。また、人口減少が確実に進んでおり、企業においては収益は拡大しているものの設備投資に消極的で生産力の低下も懸念される。AIの急速な進歩は新たな産業革命との期待がある反面、労働者および生活者にもたらす弊害も懸念されている。過去10年間の労働政策や経済政策、社会政策などを広く検証するとともに、賃金水準の低迷、不安定雇用、貧困や格差の拡大を食い止め、勤労者世帯の暮らしを継続的に改善していくための政策や労働組合が取り組むべき方向性などについて提言を行う。

(研究期間：2024年10月～2027年9月)

(2) 勤労者短観特別分析

本委員会では、設立30周年記念事業後の2017年4月から2026年10月までの10年間の勤労者短観データを再分析対象とし、勤労者の仕事と暮らしの変化とそれらに対する勤労者の認識について特別分析を行う。

分析については、経済・社会・政治・労働分野における、この10年間の勤労者の意識と変化についてテーマ設定を行い、勤労者短観の調査項目(失業不安・違法労働、労働者の権利認識、労働組合関係など)を活用して多角的に検討する。分析の成果は、書籍として取りまとめ、広く公表する。

(研究期間：2024年10月～2027年9月)

(3) 労働者概念の在り方に関する調査研究

(連合との共同研究)

働く人の働く意識や働き方への希望の個別化・多様化により、プラットフォームワーカーなどが増加する中、労働者の権利保障が課題となっており、日本においてはフリーランス新法の制定、諸外国では労働者概念の拡張や自営業者との間に中間的なカテゴリーを設けることにより、保護を図る動きが進んでいるほか、ILOにおいてもプラットフォーム労働に関する条約又は勧告の採択に向けた動きが進んでいる。連合総研では、「働き方の多様化と法的保護のあり方～個人請負就業者とクラウドワーカーの就業実態から～」報告書(2017)をまとめたほか、現在「フリーランスの実態に関する調査研究」を行ってきているが、今後これらの調査研究や上記動向を踏まえつつ、アンケート調査と専門家に対するヒアリングなどを行い、労働者概念の範囲や必要な保護について明らかにする。

(研究期間：2024年10月～2025年12月)

(4) 労働組合と地域社会に関する調査研究

人口減少が進むなか、地域の活力の維持向上が大きな課題になっている。労働組合は地域社会において、経済の担い手であるだけでなく、市民のコミュニティの基盤となり、地方自治や社会貢献活動の一翼を担うソーシャル・キャピタル（社会関係資本）である。

連合総研は2018年、「地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書」をとりまとめ、その後、地方連合会の財政基盤の見直しが進められている。しかし、労働組合の地域への関与は単組や産別支部でも行われている。そこで、労働組合がこれからの地域に必要な社会的機能・役割をどのように担うことができるのかあらためて検討し、さらなる提言を行う。

(研究期間：2025年4月～2026年9月)